

第3 令和元年度滋賀の労働市場の概況

概況

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。

今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

全国の雇用情勢についてみると、令和元年度平均の完全失業者数は162万人と、前年度に比べ4万人減少し、完全失業率は2.4%と、前年度と同水準となった。また、有効求人倍率は1.55倍と、前年度の1.62倍を0.07ポイント下回り、10年ぶりに対前年度を下回った。

滋賀県における雇用情勢についてみると、令和元年度平均の完全失業率は、1.9%と、前年より0.2ポイント低下した。

新規求人数は、主要11産業のうち、建設業など3業種で増加が見られたものの、ウエイトの高い製造業をはじめ8業種で減少し、全体では、112,967人（パートを含む。）と、前年度比4.0%減少した。

また、新規求職者数は、景気の持ち直しに伴い、57,483人と前年度比0.9%の減少となった。

雇用保険受給資格決定件数（全数）は、15,278件と前年度比1.5%増、受給者実人員（全数）は、4,446人（月平均）と前年度比2.6%増となった。

有効求人倍率（季節調整値）は、平成31年4月に1.37倍であったところ、年度の前半はおおむね1.3倍台で推移していたが、令和2年1月以降は下降局面に転じ、年度末には1.14倍となった。また、年度平均（パートを含む原数値）では1.31倍と、前年度を0.07ポイント下回った。

正社員有効求人倍率については、平成31年4月に0.80倍であったところ、年度末には0.71倍となり、年度平均では0.84倍と、前年度を0.02ポイント下回った。

① 一般職業紹介状況

○求人状況（パートを含む）

令和元年度の新規求人数は 112,967 人で、前年度に比べ 4,677 人(4.0%)の減少となった。

産業別に対前年度増減率をみると、建設業(4.8%増)、教育、学習支援業(7.5%増)、医療、福祉(5.2%増)などで増加となり、製造業(17.9%減)、情報通信業(19.1%減)、運輸業、郵便業(2.9%減)、卸売業、小売業(6.5%減)、学術研究、専門・技術サービス業(13.5%減)、宿泊業、飲食サービス業(7.0%減)、生活関連サービス業、娯楽業(7.6%減)、サービス業(14.5%減)などで減少となった。

雇用形態別にみると、対前年度比で一般が 9.2%減少、パートが 2.4%の増加となっている。

新規求人に占めるパート割合は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し 48.2%となり、産業別では卸売業、小売業(55.7%)、宿泊業、飲食サービス業(79.1%)、生活関連サービス業、娯楽業(63.6%)、教育、学習支援業(73.7%)で高い比率となっている。

また、新規求人のうち正社員求人割合は 36.8%と前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、41,569 人となった。

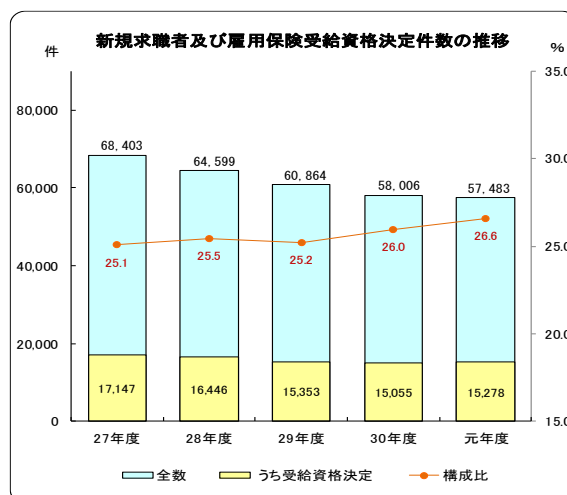
産業別新規求人状況

産業	年度	30年度			元年度			対前年度差		
		一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
産	農、林、漁業	187	246	433	153	228	381	▲34	▲18	▲52
	鉱業、採石業、砂利採取業	35	1	36	34	0	34	▲1	▲1	▲2
	建設業	5,458	567	6,025	5,702	615	6,317	244	48	292
	製造業	14,112	6,663	20,775	11,681	5,385	17,066	▲2,431	▲1,278	▲3,709
	電気・ガス・熱供給・水道業	54	5	59	31	11	42	▲23	6	▲17
	情報通信業	1,358	215	1,573	1,027	246	1,273	▲331	31	▲300
	運輸業、郵便業	5,671	2,525	8,196	5,727	2,228	7,955	56	▲297	▲241
	卸売業、小売業	5,464	7,326	12,790	5,299	6,665	11,964	▲165	▲661	▲826
	金融業、保険業	205	127	332	194	158	352	▲11	31	20
	不動産業、物品賃貸業	1,258	575	1,833	1,219	586	1,805	▲39	11	▲28
	学術研究、専門・技術サービス業	1,435	537	1,972	1,255	450	1,705	▲180	▲87	▲267
	宿泊業、飲食サービス業	1,631	6,885	8,516	1,658	6,260	7,918	27	▲625	▲598
	生活関連サービス業、娯楽業	1,918	3,085	5,003	1,681	2,940	4,621	▲237	▲145	▲382
	教育、学習支援業	478	855	1,333	377	1,056	1,433	▲101	201	100
業	医療、福祉	10,463	12,361	22,824	11,118	12,882	24,000	655	521	1,176
	複合サービス事業	415	419	834	462	323	785	47	▲96	▲49
	サービス業(他に分類されないもの)	9,621	6,219	15,840	7,425	6,111	13,536	▲2,196	▲108	▲2,304
	公務・その他	4,704	4,566	9,270	3,482	8,298	11,780	▲1,222	3,732	2,510
合計	64,467	53,177	117,644	58,525	54,442	112,967	▲5,942	1,265	▲4,677	

○求職状況（パートを含む）

令和元年度の新規求職者は 57,483 人で、対前年度比 0.9%の減少となった。雇用保険受給資格決定件数(一般)は、前年度を 1.5%上回る 15,278 件となり、新規求職者に対する比率は 26.6%で前年度より 0.6 ポイント上昇した。

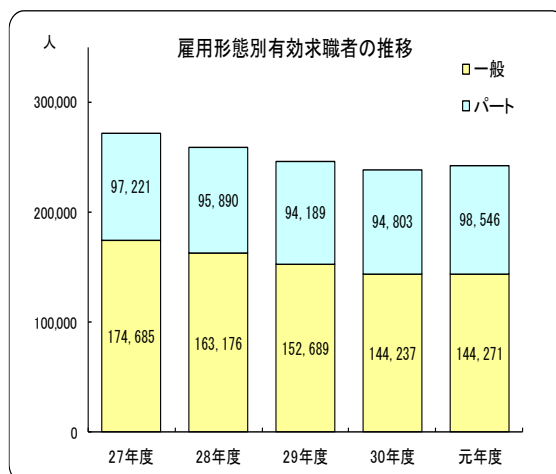
パート求職者比率は、前年度より 0.6 ポイント上昇し 38.8%となった。



令和元年度の月間有効求職者数は、前年度に比べ3,777人（月平均315人）増の242,817人（前年度239,040人）となった。

雇用形態別では、一般求職者が前年度と同水準の144,271人で、パート求職者は3.9%増の98,546人となった。

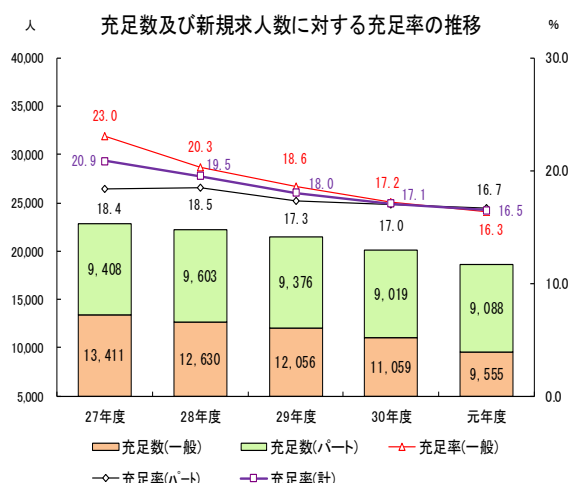
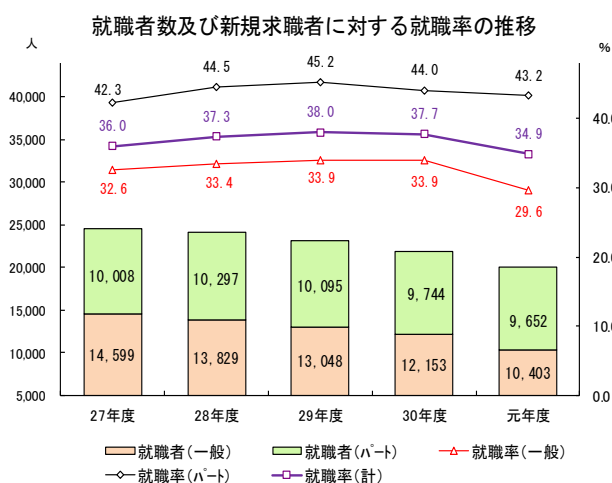
パート比率は40.6%となり前年度より0.9ポイント上昇した。



○就職・充足の状況

令和元年度の就職者数は、一般が10,403人で前年度より1,750人の減少、パートは9,652人で92人の減少となった。新規求職者に対する就職率は、一般で前年度より4.3ポイント低下し29.6%、また、パートにおいては前年度より0.8ポイント低下し43.2%となった。

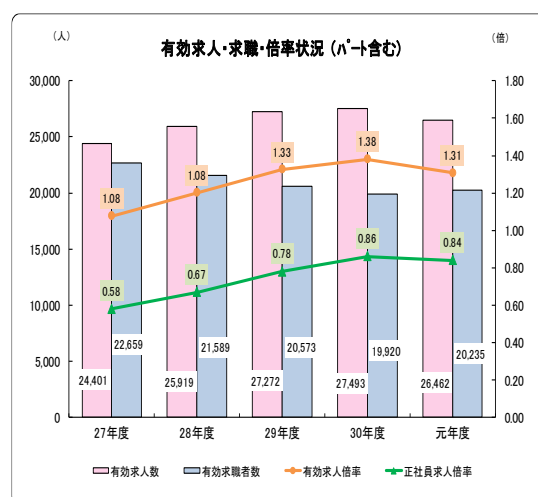
充足数は、一般が9,555人で前年度より1,504人減少、パートは9,088人で69人の増加となった。新規求人に対する充足率は、一般とパートの合計で前年度より0.6ポイント低下し16.5%となった。



○求人倍率

令和元年度の月間有効求人数（パートを含む月平均）は26,462人で、対前年度比3.8%（1,031人）の減少となった。雇用形態別では、一般が7.6%減の14,040人、パートが1.0%増の12,422人となった。一方、月間有効求職者数（パートを含む月平均）は20,235人で、対前年度比1.6%（315人）の増加となった。このため、有効求人倍率は、前年度より0.07ポイント低下し1.31倍となった。

また、正社員の有効求人倍率は、前年度より0.02ポイント低下し0.84倍となった。



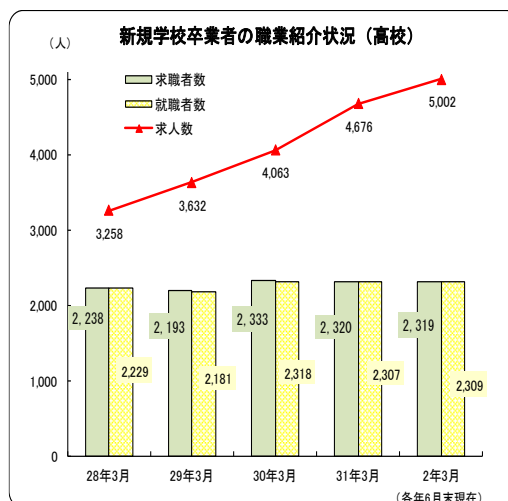
② 新規学校卒業者の職業紹介状況

令和2年3月新規学校卒業者の求職者数は、中学校が10人、高等学校等が2,319人となった。

中学校では、前年度より2人増加し、高等学校等では、1人減少した。

就職者数（安定所、学校紹介によるもの）は中学校が前年度より1人増加し9人、高等学校等では前年度より2人増加し2,309人となった。

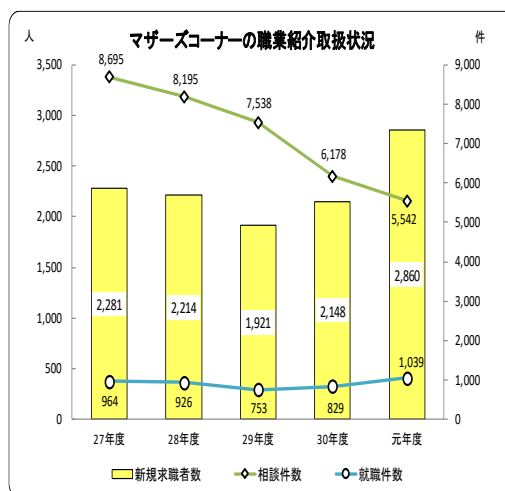
また、令和元年度の高等学校等の求人数は、5,002人で対前年度比7.0%（326人）の増加となった。このため、求人倍率は、2.16倍（前年度2.02倍）となり、前年度を0.14ポイント上回った。



③ 女性等（マザーズコーナー）の職業紹介状況

令和元年度のマザーズコーナーの新規求職者は、2,860人と対前年度比33.1%の増加となった。

コーナーでの相談件数は5,542件で、就職件数は前年度を210件上回る1,039件となった。



④ ユースエール認定企業の状況

平成27年10月1日施行の若者雇用促進法によって創設され、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する制度である。

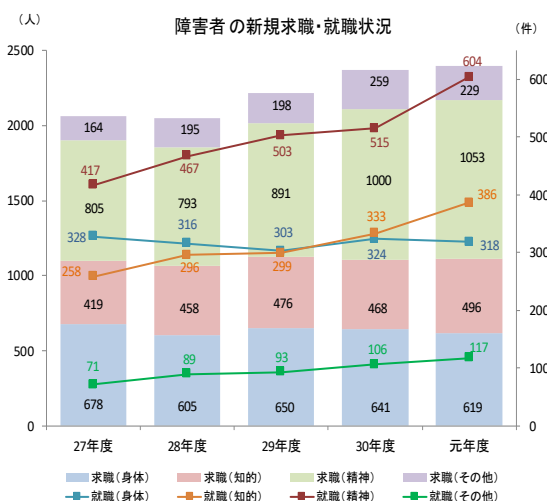
令和元年度は県内で9社を認定、累計で16社が認定企業となっている。



⑤ 障害者の職業紹介等の状況

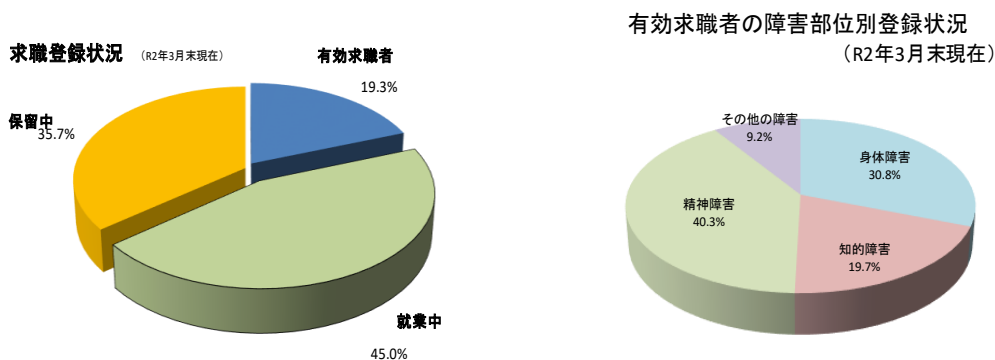
令和元年度の新規求職者は2,397人で、前年度より29人の増加となった。また、その内訳は、身体障害者619人、知的障害者496人、精神障害者1,053人、その他の障害者229人となっている。

就職件数は前年度を147件上回る過去最高の1,425件で、その内訳は、身体障害者318件、知的障害者386件、精神障害者604件、その他の障害者117件となっている。



令和2年3月末現在の求職登録状況は、有効求職者が3,258人、就業中が7,619人、保留中が6,043人となっている。

有効求職者の障害部位別登録状況では、身体障害者1,003人、知的障害者641人、精神障害者1,314人、その他の障害者300人となっている。有効求職者のうち、重度障害者は444人で、前年同期に比べ0.9%の増加となっている。

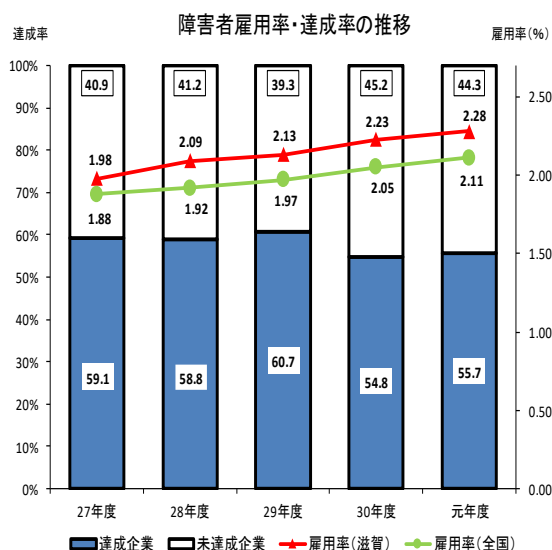


障害者雇用状況報告書の集計結果 (令和元年6月1日現在)

事業主に義務づけられた障害者法定雇用率は平成30年4月に2.0%から2.2%となっている。

滋賀県に本社を有する民間企業(45.5人以上規模)884社の障害者の雇用者数は3,210.5人で、実雇用率は前年より0.05ポイント上昇し2.28%となっている。

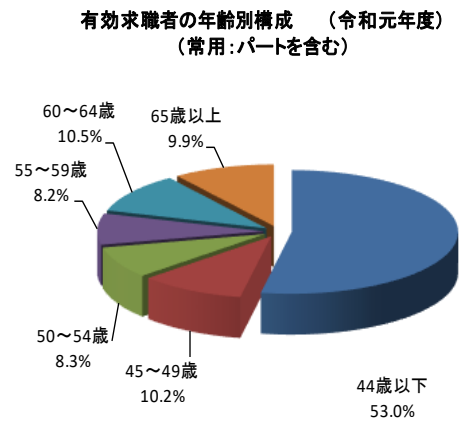
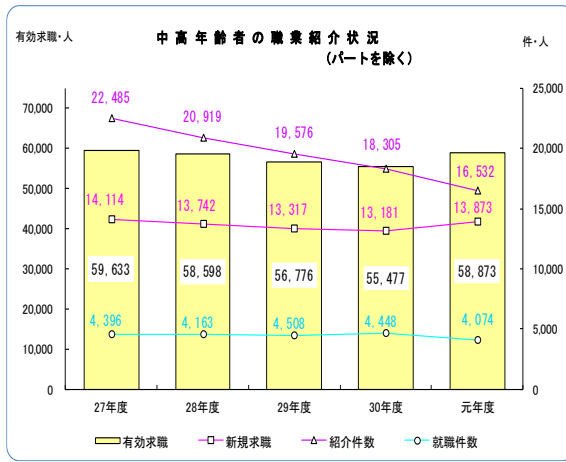
また、法定雇用率達成企業数は492社となったが、達成企業の割合は55.7%と、前年に比べ0.9ポイント上回った。全国の状況と比較すると、雇用率は0.17ポイント上回り、雇用率達成企業割合でも7.7ポイント上回っている。



⑥ 中高年齢者の職業紹介等の状況

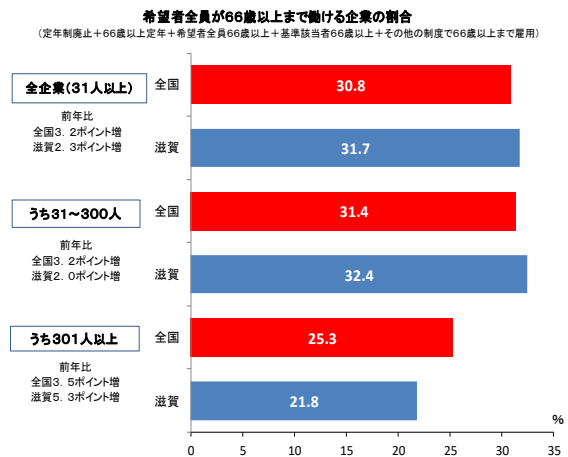
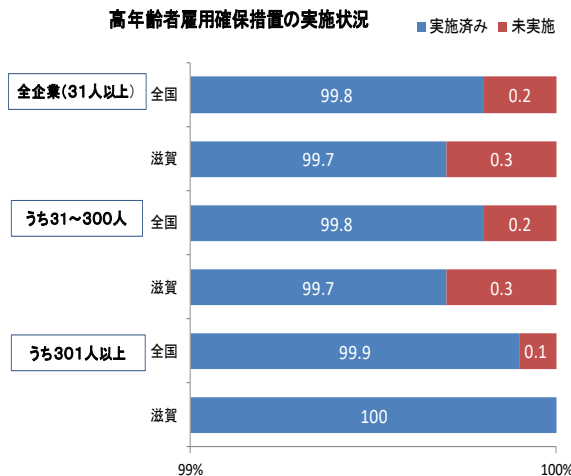
令和元年度の中高年齢者(45歳以上)の新規求職者(パートを除く)は13,873人で対前年度比5.2%の増加となった。有効求職者(パートを除く)は58,873人(月平均4,906人)で、対前年度比6.1%の増加となった。紹介件数(パートを除く)は前年度を下回る16,532件(9.7%減)となり、就職件数は前年度を下回る4,074件(11.5%減)となった。

令和元年度の有効求職者(常用:パートを含む)に占める中高年齢者の割合は、前年に比べ2.1ポイント上昇し50.2%となった。



高年齢者雇用状況報告書の集計結果 (令和元年6月1日現在)

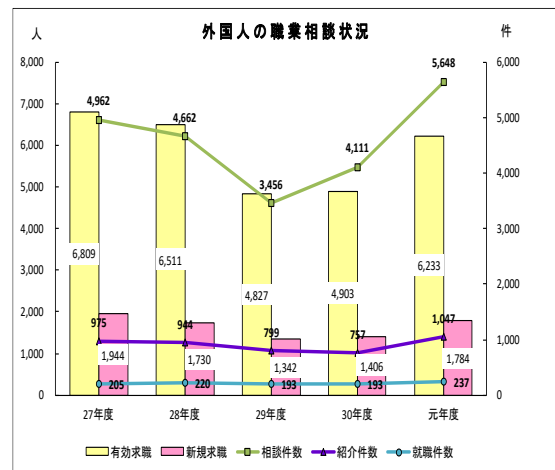
31人以上規模企業1,412社の高齢者(60歳以上)の常用労働者数は24,930人で雇用割合は13.7%となった。高年齢者雇用確保措置の導入状況を見ると、1,412社中1,408社(99.7%)において、法律上の義務年齢である65歳以上の定年、雇用継続制度導入等の措置を実施している。希望者全員が66歳以上まで働ける企業の割合については、1,412社中447社で31.7%となり対前年比2.3ポイントの増加となった。



⑦ 外国人等の職業紹介等の状況

令和元年度の外国人の新規求職者数は1,784人で対前年度比26.9%の増となった。

有効求職者数は6,233人で対前年度比27.1%の増となった。紹介件数は1,047人で対前年度比38.3%の増となり、就職件数は237人で対前年度比22.8%の増となった。

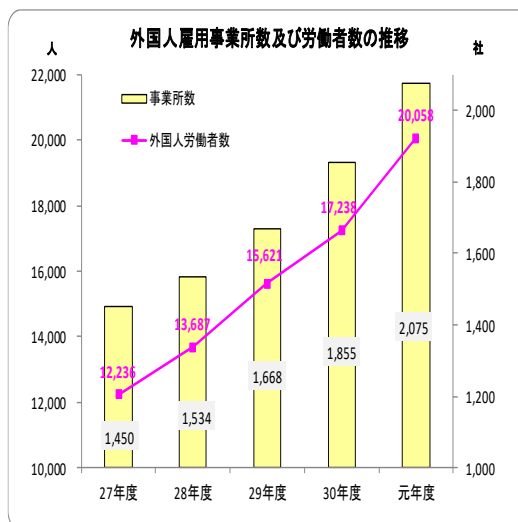


外国人雇用状況報告書の集計結果（令和元年10月31日現在）

令和元年10月末現在の外国人雇用状況報告集計結果によると、外国人労働者を雇用している事業所数は2,075事業所で対前年同期比220社（11.9%）増加し、外国人労働者数は20,058人で対前年同期比2,820人（16.4%）の増加となった。

在留資格別では、身分に基づく在留資格が11,051人で全体の55.1%を占め最も多く、次いで技能実習5,194人、専門的・技術的分野の2,673人、資格外活動の1,015人、特定活動の125人の順となっている。

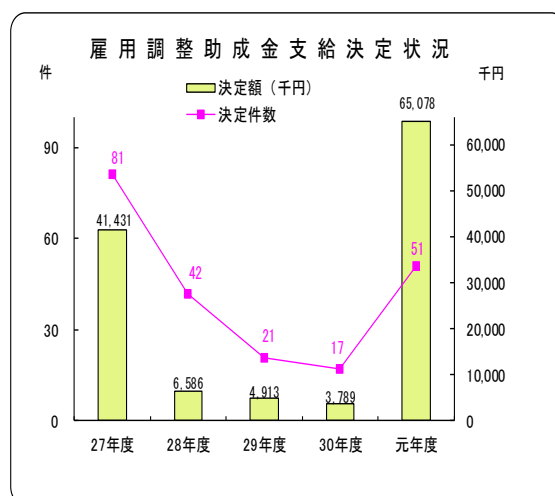
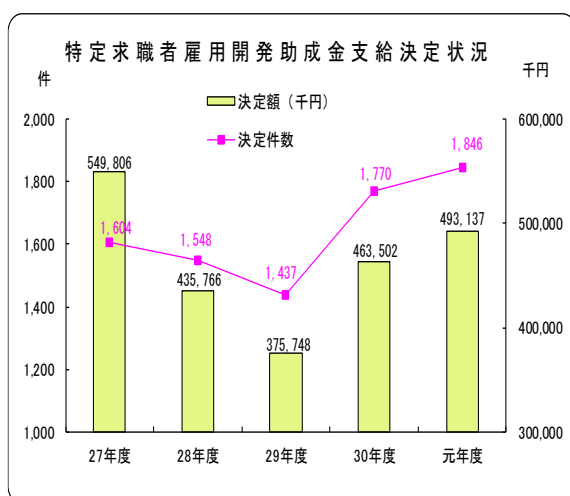
国籍別では、ブラジルが最も多く6,770人で全体の33.8%を占め、次いでベトナム3,669人（18.3%）中国（香港等を含む）3,372人（16.8%）の順となっている。平成31年4月より新たに創設された在留資格「特定技能」外国人労働者数は8人となっている。



⑧ 雇用安定等給付金関係の状況

令和元年度の特定求職者雇用開発助成金の支給決定件数は1,846件で、支給決定金額は4億9,313万7千円となった。前年度に比べ、件数は76件（4.3%）、金額で2,963万5千円（6.4%）の増加となった

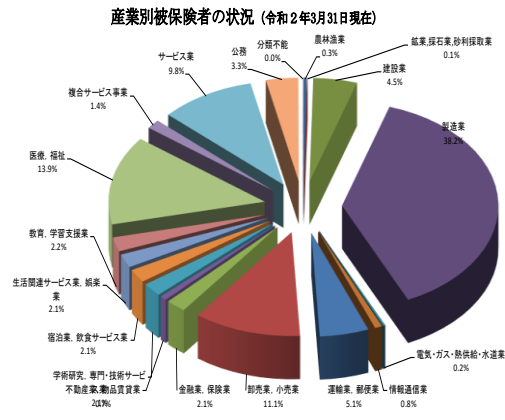
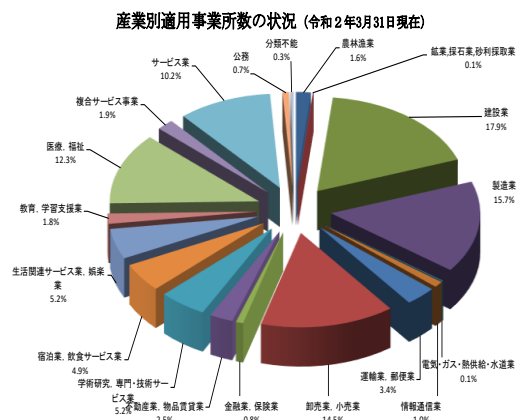
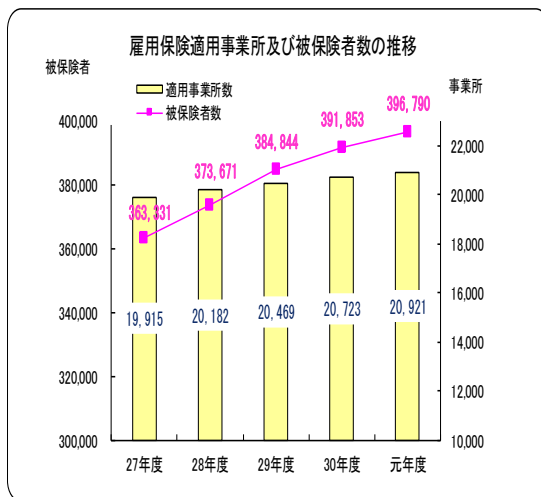
令和元年度の雇用調整助成金の支給決定件数は51件で、支給金額は6,507万8千円となった。前年度に比べ、件数は34件（200%）の増加、金額は6,128万9千円（1617.6%）の増加となった。



⑨ 雇用保険業務取扱状況

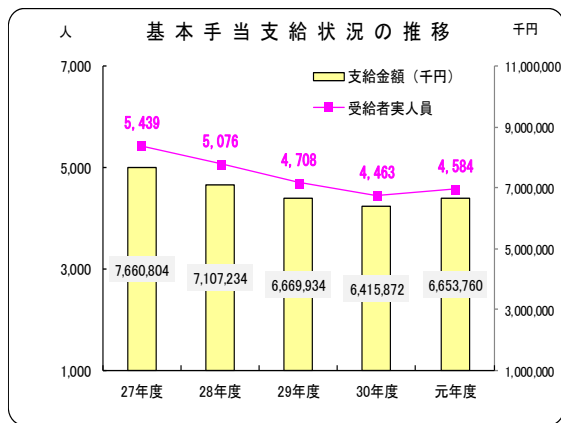
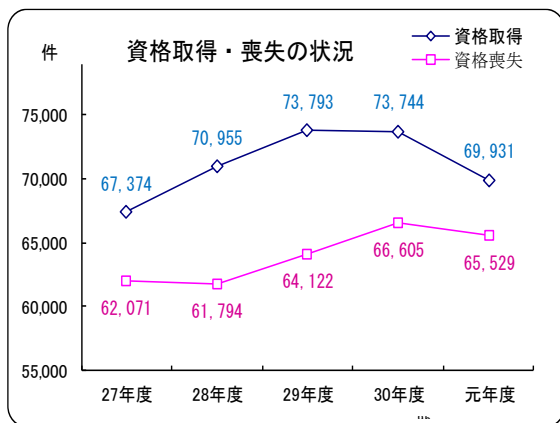
令和2年3月31日現在の雇用保険適用事業所数は、前年同期を198事業所上回る20,921事業所となり、被保険者数は1.3%増の396,790人と17年連続の増加となった。

産業別適用事業所数は、建設業3,737事業所、製造業3,290事業所、情報通信業216事業所、運輸業、郵便業710事業所、卸売業、小売業3,040事業所、宿泊業、飲食サービス業1,028事業所、教育、学習支援業368事業所、医療、福祉2,564事業所、サービス業が2,127事業所となっている。また、被保険者数は、建設業17,995人、製造業151,385人、情報通信業2,980人、運輸業、郵便業20,141人、卸売業、小売業43,980人、宿泊業、飲食サービス業8,258人、教育、学習支援業8,809人、医療、福祉55,012人、サービス業が38,996人となっている。



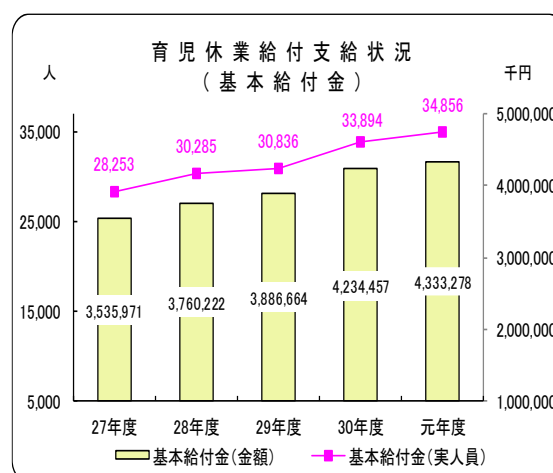
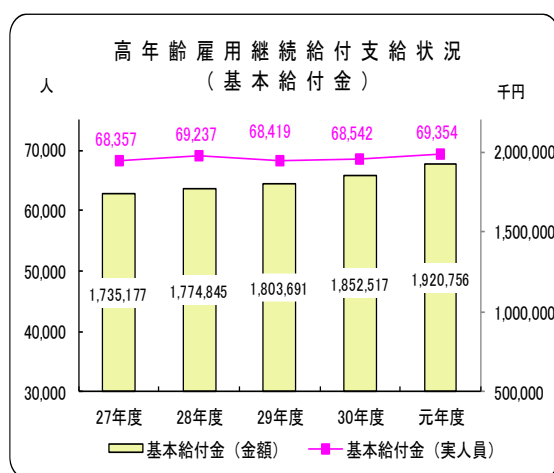
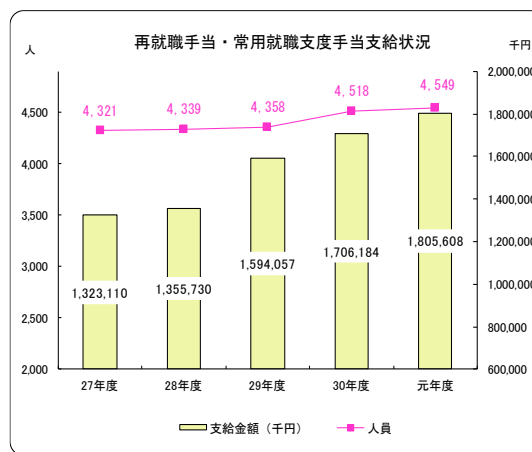
令和元年度の雇用保険資格取得件数は69,931件で、資格喪失件数は65,529件となり、資格取得件数が喪失件数を7年連続で上回った。資格取得件数は対前年度比5.2%の減少となり、喪失件数は同1.6%の減少となった。喪失件数のうち、事業主都合による解雇件数は3,482件で前年度に比べ139件(4.2%)の増加となった。

雇用保険の給付状況(基本手当)をみると、令和元年度の受給者実人員は、対前年度比2.7%増加し、4,584人(月平均)となった。給付額においても、対前年度比3.7%増加し、66億5,376万円となった。



就職促進給付の再就職手当・常用就職支度手当の支給決定状況をみると、受給人員は前年度比0.7%増の4,549人となり、支給金額では前年度比5.8%増の18億560万8千円となった。

雇用継続給付関係では、令和元年度の高年齢雇用継続給付（基本給付）の受給者実人員は、69,354人、給付額19億2,075万6千円で、育児休業給付の受給者実人員は、34,856人、給付額43億3,327万8千円となった。



⑩ 労働者派遣事業所・職業紹介事業所の状況

平成31年4月1日現在の労働者派遣事業所数は444（うち県外本社114）事業所である。

平成27年9月30日の改正労働者派遣法の施行により届出制であった特定労働者派遣事業が廃止され（経過措置期間は平成30年9月29日まで）、許可制である労働者派遣事業（旧一般労働者派遣事業）へ一本化され、特定労働者派遣事業は0となった。

職業紹介事業所数は221事業所で内訳は、有料職業紹介186事業所（うち県外本社67）、無料職業紹介11事業所（うち県外本社2）、特別の法人の無料職業紹介24事業所（うち県外本社1）となった。

